

令和2年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

令和元年度と比べると、依存財源の割合が増加し、自主財源の割合が減少しています。

自主財源の割合が減少した主な理由は、自主財源が減少(約4.6億円)し、依存財源が増加(約395.5億円)したためです。
令和2年度は、特別定額給付金給付事業があり、国県支出金が大きく増加しました。

〔単位：千円〕

		令和2年度		令和元年度		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源		79,974,903	39.2	80,438,526	48.8	△ 463,623
	市 税	59,323,207	29.1	59,914,803	36.3	△ 591,596
	諸 収 入	6,661,582	3.3	8,357,916	5.1	△ 1,696,334
	繰 入 金	7,828,236	3.8	5,468,800	3.3	2,359,436
	使用料および手数料	3,378,812	1.7	3,754,743	2.3	△ 375,931
	繰 越 金	1,626,447	0.8	1,840,506	1.1	△ 214,059
	そ の 他	1,156,619	0.5	1,101,758	0.7	54,861
依存財源		123,944,503	60.8	84,399,279	51.2	39,545,224
	国 ・ 県 支 出 金	81,684,270	40.1	36,321,846	22.0	45,362,424
	市 債	15,932,200	7.8	23,498,200	14.3	△ 7,566,000
	各 種 交 付 金	12,071,160	5.9	10,472,955	6.4	1,598,205
	地 方 交 付 税	13,482,114	6.6	13,350,962	8.1	131,152
	そ の 他	774,759	0.4	755,316	0.4	19,443
合 計		203,919,406	100.0	164,837,805	100.0	39,081,601

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で55.4%を占めています。
次いで、教育や文化振興などに係る経費の「教育・文化費」が9.0%と、借入金の返済のための「公債費」が8.6%となりました。

「健康・福祉費」は、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか、子育て支援及び医療に係る経費であり、今後も高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い増加していくものと考えられます。

次に「教育・文化費」ですが、前年度と比較し約16.3億円増加しました。
これは主にICT活用教育の推進(GIGAスクール構想対応)事業によるものです。

次に「公債費」ですが、前年度と比較し約0.3億円増加しました。
建設地方債等に係る償還額が約2.7億円の減少、臨時財政対策債等(減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債)の償還額が約3.0億円の増加となりました。

臨時財政対策債は、国の財政状況により、本来は国から交付されるべき地方交付税に代わり、市が借り入れをして、それを補うために借り入れたものに対する償還額で、後年度に地方交付税で措置されるものです。

[単位：千円]

	令和2年度		令和元年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	110,560,578	55.4	66,166,890	40.9	44,393,308
公債費	17,151,135	8.6	17,123,392	10.6	27,744
通常債(建設地方債等)	10,522,702	5.3	10,796,534	6.7	△ 273,831
臨時財政対策債等	6,628,433	3.3	6,326,858	3.9	301,575
都市基盤費	14,874,137	7.4	15,798,023	9.8	△ 923,886
教育・文化費	17,931,535	9.0	16,297,011	10.1	1,634,524
総務費	15,327,809	7.7	12,411,036	7.7	3,089,123
環境費	6,952,244	3.5	19,315,487	11.9	△ 12,363,243
消防・防災費	6,969,598	3.5	6,700,679	4.1	96,948
経済費	5,458,495	2.7	4,057,975	2.5	1,400,520
市民生活費	2,032,471	1.0	1,767,497	1.1	264,974
港湾費	1,507,860	0.8	1,379,612	0.8	128,248
議会費	789,846	0.4	823,756	0.5	△ 33,910
合 計	199,555,708	100.0	161,841,358	100.0	37,714,350

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約20.0億円増加しました。「扶助費」とは生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。令和2年度は、ひとり親世帯等臨時・特別給付金給付事業や子育て世帯臨時・特別給付金給付事業などにより増加しました。

「扶助費」については、平成13年度以降増加が続いており、容易に削減することが困難と言えます。

「公債費」については、前述のとおりです。

「投資的経費」については、インフラ整備に係るもので廃棄物広域処理施設建設工事や追浜公園総合練習場整備の完了による減などにより、約117.4億円減少しました。

「繰出金」については、特別会計国民健康保険費への繰出金が減少しましたが、特別会計介護保険費と特別会計後期高齢者医療費への繰出金が増加し、繰出金全体で約6.9億円の増加となりました。

[単位：千円]

	令和2年度		令和元年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	86,385,802	43.3	83,494,188	51.6	2,891,615
人件費	29,532,416	14.8	28,668,255	17.7	864,161
退職手当	2,003,152	1.0	1,977,464	1.2	25,688
その他	27,529,264	13.8	26,690,791	16.5	838,473
扶助費	39,702,251	19.9	37,702,541	23.3	1,999,710
公債費	17,151,135	8.6	17,123,392	10.6	27,744
通常債（建設地方債等）	10,522,702	5.3	10,796,534	6.7	△ 273,831
臨時財政対策債等	6,628,433	3.3	6,326,858	3.9	301,575
投資的経費	14,273,283	7.1	26,012,233	16.1	△ 11,738,950
普通建設事業費	13,801,116	6.9	25,557,793	15.8	△ 11,756,677
災害復旧事業費	472,167	0.2	454,440	0.3	17,727
物件費	25,671,623	12.8	23,950,361	14.8	1,721,261
維持補修費	944,617	0.5	993,751	0.6	△ 49,134
補助費等	55,823,924	28.0	14,524,629	9.0	41,299,295
積立金	4,395,074	2.2	1,250,675	0.8	3,144,399
投資及び出資金	105,000	0.1	293,000	0.2	△ 188,000
貸付金	1,780,000	0.9	1,831,700	1.1	△ 51,700
繰出金	10,176,385	5.1	9,490,821	5.8	685,564
合 計	199,555,708	100.0	161,841,358	100.0	37,714,350